

事業番号	07 07 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	S22 ～	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

少子高齢化と生産年齢人口の減少が進行し、2030年には最大75,000人の労働力が不足する可能性がある（長野県就業促進・働き方改革基本方針）。潜在的労働力人口の労働参加を促すため、多様な就業ニーズに対応できる職場環境整備が必要。また、企業の人手不足改善に向け、採用力向上支援が必要。

2 事業目的

県内企業における多様な働き方の普及や職場環境の改善により、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を発揮することができる社会づくりを推進する。

3 事業目的を達成するための取組

①職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及

- 誰もが活き活きと働くことができる職場環境づくりを推進するため、「ワークライフバランスの推進」「ダイバーシティの推進」「若者等の雇用・育成」に先進的に取り組み、実践する企業を認証
- 職場環境改善アドバイザーの企業訪問による認証の取得促進
- 専用サイト「ながのけん社員応援企業のさいと」に認証企業の取組を掲載し、制度の周知を図る



認証マーク
(上位認証)

②働き方改革の推進

- 職場環境改善アドバイザー及びテレワーク導入アドバイザーの企業訪問により多様な働き方制度の導入を促進
- テレワークの導入を促進するため、セミナー及び導入企業見学会を実施
- 男性従業員の育児休業取得促進につながる情報や参考事例の周知、ニーズ調査の実施
- 産学官労が連携して働き方改革を推進するため、「就業促進・働き方改革戦略会議」を開催

③企業の採用力向上支援

- 企業の採用力を強化するため、専門のコンサルタントを派遣し、企業の採用戦略構築に対する伴走型支援を実施
- 求職者から選ばれる職場づくりや効果的な求人情報の発信等を実現するため、採用力向上及び発信力強化をテーマとしたセミナーを開催

4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	職場環境改善アドバイザーの企業訪問による多様な働き方制度導入企業数	社	43	38	↓	39	↑	40	未達成	過去3年間の実績の平均を上回る企業数を設定。	
②	テレワーク導入アドバイザーの企業訪問によるテレワーク導入企業数	社	22	30	↑	30	→	30	達成	令和3年度の実績を上回る企業数を設定。	
③	選ばれる職場づくり推進事業により創出された雇用者数	人	—	118	—	155	↑	95	達成	採用力向上の想定支援対象企業数及び職場環境アドバイザーの訪問企業数を勘案して設定。(R4事業開始)	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年度	数値	年度	数値	年度	数値	年	数値
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	2021 (R3)	198	2022 (R4)	244	2023 (R5)	309	2027 (R9)	340
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	★一般労働者の総実労働時間	時間	2021 (R3)	1,952.4	2022 (R4)	1,958.4	2023 (R5)	1,962.0	2027 (R9)	1,885
4-1①	若者の結婚・出産・子育ての希望実現	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	%	2021 (R3)	19.8	2022 (R4)	16.3	2023 (R5)	36.7	2025 (R7)	30

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	108,422	0	108,422	39,704	99,088	5.0
R4年度	0	104,431	0	104,431	35,910	101,052	12.6
R3年度	0	82,750	0	82,750	43,247	79,154	11.6

事業番号	07 07 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	

7 主な取組実績と成果

<p>①職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及</p> <p>「選ばれる職場づくり推進事業」における職場環境改善アドバイザー9人が企業訪問時（2,711社）に制度の周知や申請支援を実施したことにより、申請・認証件数の増加が続いており、県内企業の魅力向上やダイバーシティ推進の支援、労働者の家庭と仕事の両立の後押しを行った。（認証企業総数309社、うち令和5年度増加数65社）</p> <p>②働き方改革の推進</p> <p>「選ばれる職場づくり推進事業」においてテレワーク導入アドバイザー4人による企業訪問（1,127社）、テレワーク導入セミナー（4回開催、32人参加）、テレワーク導入企業見学会（4回開催、76人参加）を行い、テレワークの導入を支援した。（導入支援企業数30社）</p> <p>男性の育児休業取得促進を目的とした特設サイトを開設し、育児休業に関する情報や育休取得促進に取り組む企業へのインタビュー記事を掲載し、情報発信を行った。</p> <p>長野労働局、経済団体、労働団体及び県で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」の全体会議・幹事会を4回開催、また、各地域・産業分野別の会議を開催（随時開催）し、活動状況・課題の共有、今後の取組を検討し、就業促進・働き方改革を推進した。</p> <p>③企業の採用力向上支援</p> <p>「選ばれる職場づくり推進事業」において、職場環境改善アドバイザー9人が企業訪問（2,711社）し、多様な働き方制度導入支援、長時間労働削減や有給休暇取得促進等の職場環境改善の働きかけを行うとともに、採用戦略コンサルタントの派遣（派遣企業数20社、支援企業の採用人数28人）、採用力向上セミナー及び発信力強化セミナー（4回開催、75人参加）を開催し、伴走型採用戦略構築支援を実施し、魅力ある職場環境づくりと企業の採用力向上支援を行った。</p>
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	職場環境改善アドバイザーの企業訪問による多様な働き方制度導入企業数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
<p>「選ばれる職場づくり推進事業」において、職場環境改善アドバイザーが県内企業を訪問し、多様な働き方制度の導入を支援したことで、目標には1社届かなかったものの、前年度を上回る39社が、延べ42の多様な働き方制度を新たに導入した。</p>							
指標②	テレワーク導入アドバイザーの企業訪問によるテレワーク導入企業数	R4年度推移	↗	R5年度推移	→	達成状況	達成
<p>「選ばれる職場づくり推進事業」において、テレワーク導入アドバイザーが県内企業を訪問し、テレワークの導入を支援したことで、令和5年度は前年度と同数である30社がテレワークを導入し、目標を達成した。</p>							
指標③	選ばれる職場づくり推進事業により創出された雇用者数	R4年度推移	—	R5年度推移	↗	達成状況	達成
<p>「選ばれる職場づくり推進事業」において、採用戦略コンサルタントの派遣による個別課題に応じた伴走型採用戦略構築支援を行い、採用力が強化した企業の増加が見られ、目標達成に結びついた。</p>							

9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる産業で人材不足が課題となる一方で、働くことを希望しながらも労働条件等を理由に就業を諦めた人が一定程度存在しており、個々のライフスタイルや育児・介護といったライフステージ等に応じて働き続けることができる、柔軟な働き方の浸透、定着が必要である。 ・働きやすい、魅力のある職場づくりの支援をしているものの、男性の育休取得率は女性と比較して低い状況であり（男性36.7%、女性94.2%）、取得率の向上へのさらなる支援が必要である。
<p>(2) 事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定した労使関係の形成と労働条件の確保・改善を図るため、労働関係法令の周知・啓発や労働相談の実施を継続するとともに、「選ばれる職場づくり推進事業」で魅力のある職場環境づくりを更に進め、アドバイザーの企業訪問等により、多様な働き方制度やテレワークの導入、長時間労働の是正等を促進する。 ・「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」及び「社員の子育て応援宣言」の認証・登録企業の増加を引き続き図っていく。 ・男性従業員が育休を取得しやすい職場環境を整備し、実際に取得者がいた企業等に対し奨励金を支給することで、企業の取組を後押しする。また、企業向けセミナーを開催して広く意識啓発を図るとともに、育休を取得しやすい業務体制整備を伴走型で支援することでモデル事例を構築する。

事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課
-----	-------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	働きやすい職場環境づくり推進事業費	79,154 千円	101,052 千円	99,088 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	多様な働き方普及促進事業費（選ばれる職場づくり推進事業）	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善アドバイザーの企業訪問による多様な働き方制度導入等の働きかけや社労士等の専門家派遣の実施 ・専門のコンサルタントを派遣し、企業の採用戦略構築に対する伴走型支援を実施 ・求人情報の効果的発信方法を取得するセミナーを開催 ・テレワーク導入アドバイザーの企業訪問により、良質なテレワークの導入を促進 ・テレワーク導入セミナー及び導入企業の見学会の開催 ・専用サイトによる情報発信 アドバイザー企業訪問数 3,838社	
2	多様な働き方普及促進事業費（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業における労働環境の把握のための調査の実施 ・長野県就業促進・働き方改革戦略会議の運営 全体会議・幹事会の開催(年4回)、産業分野別会議・地域会議の開催(随時)	
3	多様な働き方普及促進事業費（労働者協同組合立上げ等支援事業）	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・組合の立上げ・運営等を支援するため、一般県民向けセミナーを開催 ・活用事例を周知するため、県・市町村に対して説明会を開催 一般県民向けセミナーの開催(年2回)、県・市町村向け説明会の開催(年1回)	
4	男性の育児休業取得促進事業	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得促進につながる情報や参考事例の周知、ニーズ調査の実施 ・男性の育児休業取得促進に向けた、特設サイトを開設 事業所に対するニーズ調査 1回	
5	労働教育講座事業費	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・労働教育講座を実施（地区労働フォーラム・心の健康づくりフォーラム・労務管理改善リーダー研修会・新社会人ワーキングセミナー・高校生向けキャリア教育講座） 講座開催数 94回	
6	労働相談事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・労政事務所に専任の労働相談員(フルタイム会計年度任用職員)を配置 ・弁護士等に依頼し、高度で専門的な労働相談に対応する特別労働相談を実施 ・市町村等に出向く巡回労働相談、メンタル相談に対応する勤労者心の相談室の実施 労働相談件数 1,593件	
7	勤労者福祉施設運営事業費	指定管理	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉施設の維持管理委託（地元市・県下1か所：千曲市） 施設利用件数 130件	